

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	本部、出納職員所管		本部、事業用の少額支払いのための資金			82,226
普通預金	日本海信金本店外、6店		事業用の費用支出のための資金			38,815,209
当座預金	日本海信金本店外		事業用の費用支出のための資金			13,531,746
定期預金	日本海信金本店、島根銀行浜田支		事業用の費用支出のための資金			21,111,712
			小計			73,540,893
事業未収金	自立支援給付費		事業用の費用支出のための資金			20,555,214
前払金	びゅあほーむ		給食材料、日用品購入費用等の資金			24,546
仮払金	医療機関		利用者自己負担分の資金			830
			流動資産合計	0	0	94,121,483
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	浜田市内村町794番地1、3		びゅあほーむ事業用敷地			23,000,000
	浜田市松原町277番地9		生活介護びゅあ松原事業用敷地			21,000,000
			小計			44,000,000
建物	浜田市殿町21番地1、74番地	2000年度	本部、生活介護びゅあ殿町、支援事業用	194,366,790	192,423,000	1,943,790
	浜田市殿町21番地1、20番地	2002年度	生活介護びゅあ松原作業棟事業用	83,002,007	62,129,004	20,873,003
	浜田市松原町277番地9	2011年度	生活介護びゅあ松原事業用	17,000,000	7,175,700	9,824,300
	浜田市内村町794番地1、3	2011年度	びゅあほーむ事業用	58,680,046	26,544,039	32,136,007
			小計			64,777,100
			基本財産合計	353,048,843	288,271,743	108,777,100
(2) その他の固定資産						
車輜運搬具	各事業所		利用者送迎、相談支援、デイサービス日課活動、交流事業、福利厚生	31,699,873	28,093,833	3,606,040
器具及び備品	浜田市殿町21番地1、74番地		生活介護器具・備品	8,841,686	8,841,685	1
	浜田市殿町21番地1、74番地		浴槽・備品	6,783,480	3,511,132	3,272,348
	浜田市殿町21番地1、20番地		作業棟 器具・備品	250,543	250,542	1
	浜田市松原町277番地9		びゅあ松原消防設備外備品	1,907,500	1,255,786	651,714
	浜田市殿町21番地1、74番地		相談支援事業所びゅあサポート備品	486,240	486,239	1
	浜田市内村町794番地1、3		びゅあほーむ備品・空調設備	3,255,204	2,159,143	1,096,061
			小計			5,020,126
権利	日本海信金		信用金庫口座開設用権利	120,000	0	120,000
退職給付引当資産	日本海信金		本部（退職共済差額分）			3,888,288
			その他の固定資産合計	53,344,526	44,598,360	12,634,454
			固定資産合計	406,393,369	332,870,103	121,411,554
			資産合計	406,393,369	332,870,103	215,533,037
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	役員・非常勤報酬、水道、電話料					399,247
1年以内返済予定設備資金借入金	日本海信金					1,790,208
1年以内返済予定長期運営資金借入金	日本海信金					1,317,792
	島根銀行 浜田支店					3,636,552
			小計			4,954,344
職員預り金	社会保険料、所得税					1,009,579
賞与引当金	日本海信金					3,953,133
			流動負債合計	0	0	12,106,511
2 固定負債						
設備資金借入金	日本海信金					4,880,992
長期運営資金借入金	日本海信金					3,586,008
	島根銀行 浜田支店					15,855,352
			小計			19,441,360
退職給付引当金	日本海信金					3,888,288
			固定負債合計	0	0	28,210,640
			負債合計	0	0	40,317,151
			差引純資産	406,393,369	332,870,103	175,215,886

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輜運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輜番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。